

(3) 高齢者の安全・安心

ア 高齢者死者数が12年ぶりに増加

65歳以上の高齢者の交通事故死者数をみると、平成25（2013）年は2,303人で、13（2001）年以来12年ぶりに増加したほか、交通事故死者数全体に占める高齢者の割合は52.7%と過去最高となった（図1-2-6-5）。

イ 振り込め詐欺の被害者の8割以上が60歳以上

犯罪による65歳以上の高齢者の被害の状況について、刑法犯被害認知件数でみると、全刑法犯被害認知件数が戦後最多を記録した平成14（2002）年に22万5,095件となり、ピークを迎えて以降、近年は減少傾向にあり、24（2012）年は13万1,871件であった（図1-2-6-6）。

振り込め詐欺（オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺及び還付金等詐欺の総称）のうち、特に高齢者の被害が多いオレオレ詐欺の平成25（2013）年の認知件数は5,396件と前

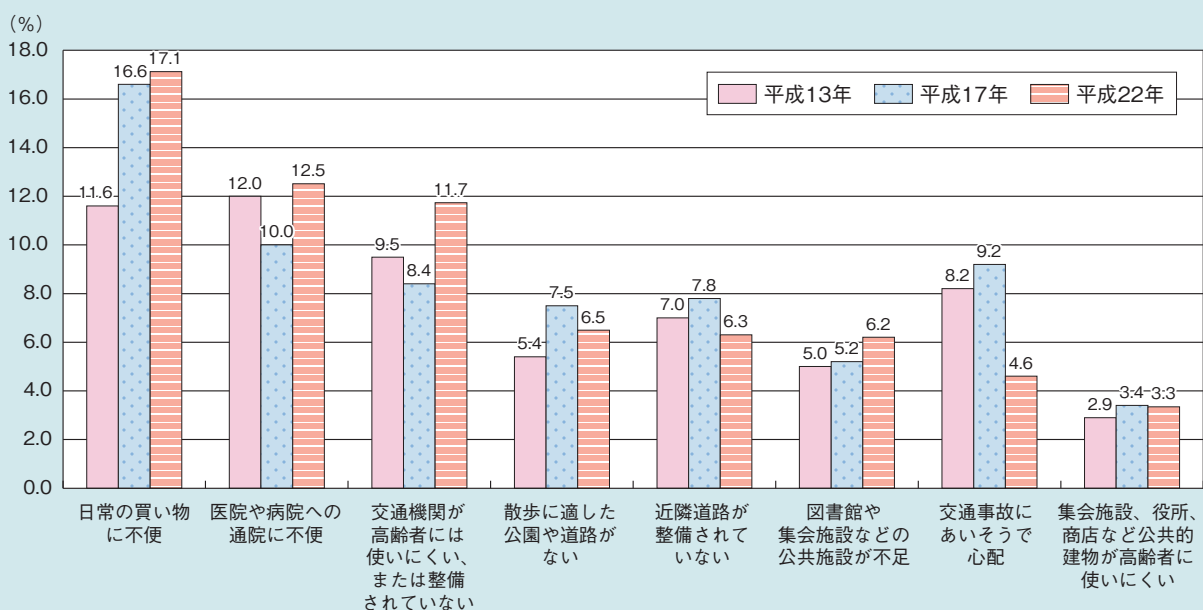
年の1.5倍に増加し、還付金等詐欺は1,817件と前年の1.6倍に増加した（表1-2-6-7）。

また、警察官等を装ってキャッシュカードを直接受け取る手口のオレオレ詐欺におけるATMからの引出（窃取）額は約2億9千万円であり、これを加えた振り込め詐欺の実質的な被害総額は約259億円である。25（2013）年中の振り込め詐欺の被害者を分析したところ、60歳以上の割合は9割近く（86.1%）に達し、オレオレ詐欺の被害者に限ると9割を超え（96.4%）、特に70歳以上の女性で約6割（59.7%）を占めている。加えて、従来の振り込め詐欺グループが関与しているとみられる未公開株等の有価証券や外国通貨等の取引に関する詐欺の被害者についても、60歳以上の高齢者の割合は9割を超えている（92.5%）。

ウ 高齢者の関与する消費トラブルの相談が16万件を超えている

全国の消費生活センターに寄せられた契約当

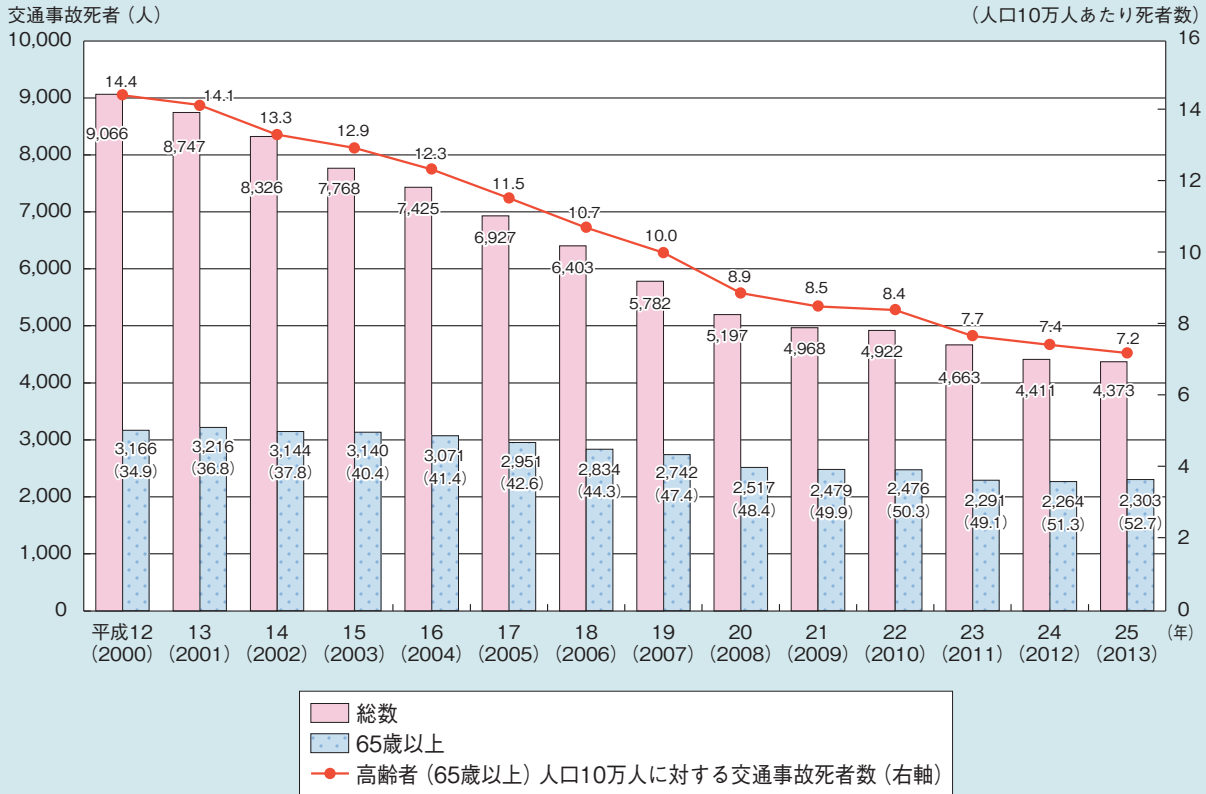
図1-2-6-4 地域における不便な点（複数回答）



資料：内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」（平成22年）

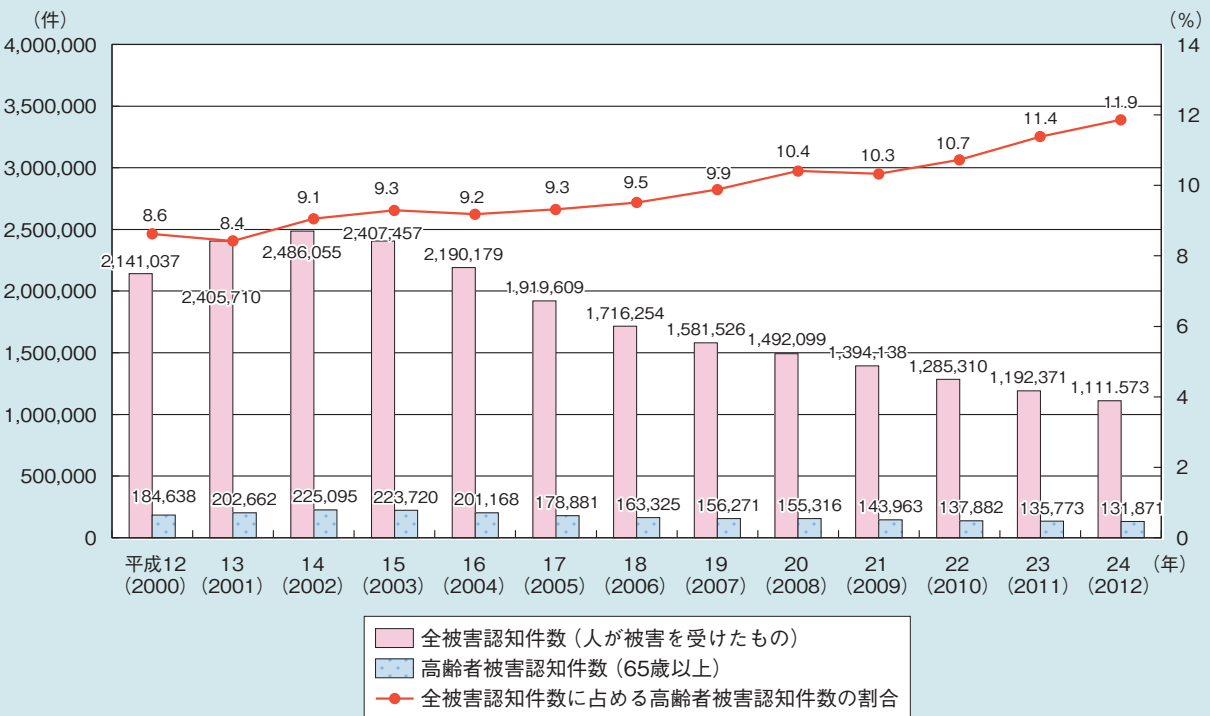
（注）対象は、全国60歳以上の男女

図1-2-6-5 年齢層別交通事故死者数の推移



資料：警察庁「平成25年中の交通死亡事故の特徴及び道路交通法違反取締状況について」、総務省「人口推計」より内閣府作成
 (注) () 内は、交通事故死者数全体に占める65歳以上人口の割合。

図1-2-6-6 高齢者の刑法犯被害認知件数



資料：警察庁統計「平成24年の犯罪」より内閣府作成

事者が70歳以上の相談件数は、平成17（2005）年度まで増加傾向にあり、その後減少したものの20（2008）年度に再度、増加に転じて増加を続け、24（2012）年度には160,904件にのぼった（図1-2-6-8）。

また、24（2012）年度に70歳以上の高齢者から寄せられた相談を販売方法・手口別にみると、電話勧誘販売が31,974件（19.9%）、次いで家庭訪販が23,730件（14.7%）となっている。

エ 住宅火災における死者数は6割以上が高齢者

65歳以上の高齢者の住宅火災による死者数

（放火自殺者等を除く。）についてみると、平成24（2012）年は677人となり、前年と比べ住宅火災における全死者数とともに減少したものの、全死者数に占める割合は66.6%にのぼっている（図1-2-6-9）。

オ 養護者による虐待を受けている高齢者の約7割が要介護認定

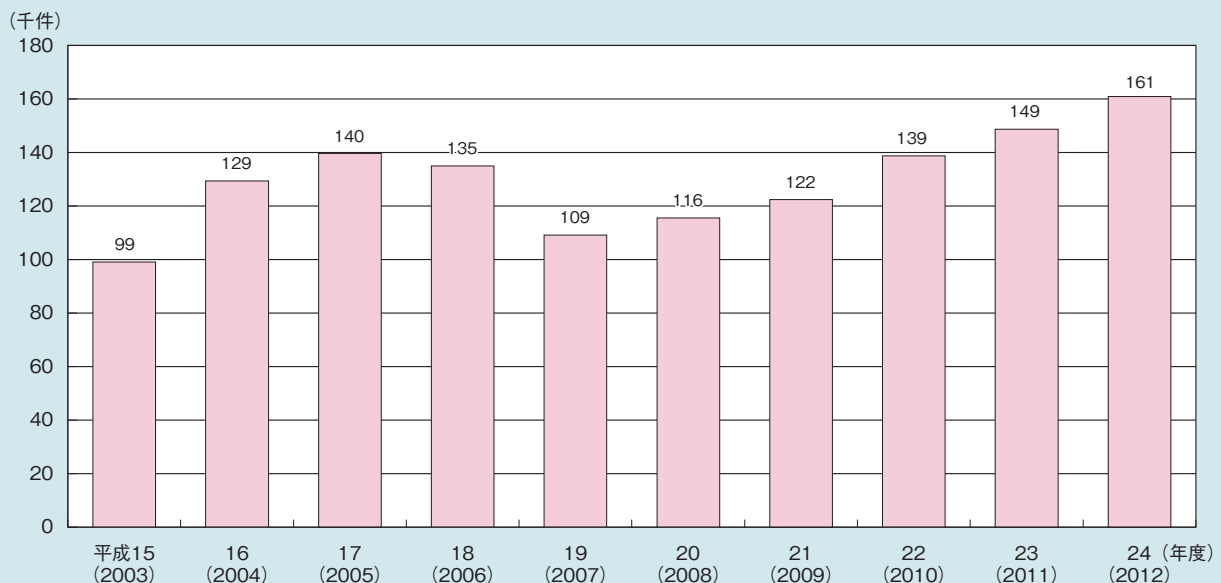
平成24（2012）年度に全国の1,742市町村（特別区を含む。）で受け付けた高齢者虐待に関する相談・通報件数は、養介護施設従事者等によるものが736件で前年度（687件）と比べて7.1%増加し、養護者によるものが23,843件で

表1-2-6-7 振り込め詐欺の認知件数・被害総額の推移（平成19～25年）

区分	年次	19	20	21	22	23	24	25
認知件数（件）		17,930	20,481	7,340	6,637	6,233	6,348	9,204
オレオレ詐欺		6,430	7,615	3,057	4,418	4,656	3,634	5,396
架空請求詐欺		3,007	3,253	2,493	1,774	756	1,177	1,522
融資保証金詐欺		5,922	5,074	1,491	362	525	404	469
還付金等詐欺		2,571	4,539	299	83	296	1,133	1,817
被害総額（億円）		251.4	275.9	95.8	100.9	127.2	160.4	258.7

資料：警察庁の統計による。平成22年以降の被害総額は、キャッシュカードを直接受け取る手口のオレオレ詐欺におけるATMからの引出（窃取）額を含む。

図1-2-6-8 契約当事者が70歳以上の消費相談件数



資料：国民生活センターホームページ「高齢者の消費者被害」（平成25年5月末日までの登録分）より内閣府作成

前年度（25,636件）と比べて7%減少した。また、平成24年度の虐待判断事例件数は、養介護施設従事者等によるものが150件、養護者によるものが15,202件となっている。養護者による虐待の種別（複数回答）は、身体的虐待が65.0%で最も多く、次いで心理的虐待（40.4%）、経済的虐待（23.5%）、介護等放棄（23.4%）となっている。

養護者による虐待を受けている高齢者の属性を見てみると、女性が約8割を占めており、年齢階級別では「80～84歳」が24.6%と最も多い。また、虐待を受けている高齢者のうち、約7割が要介護認定を受けており、認知症である者（要介護認定者における認知症日常生活自立度「Ⅱ以上」の者）が、被虐待高齢者全体の74.1%を占めた。また、虐待の加害者は、「息

子」が41.6%と最も多く、次いで、「夫」18.3%、「娘」16.1%となっている（図1-2-6-10）。

(4) 高齢者による犯罪

高齢者の刑法犯の検挙人員は、平成24（2012）年は48,544人と前年に比べほぼ横ばいであったものの、14（2002）年と比較すると、検挙人員では約2倍、犯罪者率では約1.5倍となっている。また、24年における高齢者の刑法犯検挙人員の包括罪種別構成比をみると、窃盗犯が73.5%と7割を超えている（図1-2-6-11）。

(5) 高齢者の日常生活

ア 生きがいを感じている人は約8割

60歳以上の高齢者が生きがいをどの程度感

図1-2-6-9 住宅火災における死者数

